

令和7年度農山漁村振興交付金事業（地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型のうち普及啓発等推進））の実績報告書（概要）

一般社団法人 日本農福連携協会

令和7年度農山漁村振興交付金事業において以下のような取組を実施したので、その概要を報告する。

I 企業に対する農福連携の普及啓発

1 企業部会による活動の実施

農福連携等応援コンソーシアムの中に農福連携等企業部会を2025年8月に設けて、企業版の農福連携を推進するための以下のような活動を行った。

(1) 企業を対象とした農福連携に関するアンケート調査の実施

農福連携等企業部会の最初の取組として、企業における農福連携の取組の現状や課題等についてお伺いし、今後の施策の参考とすることで、企業における農福連携の取組の推進につなげることを目的として、農福連携に関するアンケート調査を2025年8月8日

（金）～9月5日（金）に実施し、農福連携等応援コンソーシアムの会員企業や農福連携特例子会社連絡会の会員企業等のほか、一般社団法人日本経済団体連合会の協力を得て、159の企業等の皆様から以下のような回答を頂いた（詳細は、<https://qr.paps.jp/bdwBC>）。

- ① 障害者の雇用の有無について、104の企業等が障害者を雇用していると回答し、雇用形態としては、「一般的な障害者雇用」が最も多く、次いで「特例子会社」となっている。農福連携の取組の有無について、取り組んでいると回答したのは55社、取り組んでいたが現在は取り組んでいないと回答したのは5社、取り組んだことがないと回答したのは44社であった。中小企業基本法に基づいて分類した、大企業、中小企業別に見ると、大企業の方が農福連携に取り組んだことがないと回答した割合が高くなっている。
- ② 農福連携に取り組んでいる企業55社では、農福連携に取り組んだきっかけとして、「地域貢献」と回答した企業が最も多く、これに続いて、「より多様な障害種別の者を雇用するため」、「SDGsやCSRの推進のため」、「法定雇用率達成のため」との回答があった。
- ③ 農福連携に取り組む際の課題としては「収益性の確保（黒字化）」が最も多く、次いで「農業技術の習得方法」となった。
- ④ 取組開始時の課題に対して、行政や農業支援団体等の他機関から協力を得たなどの回答があった。取り組むに当たって必要とした支援については、他機関からの支援や体制の整備、経済的な支援、関係者の理解の促進等に関する支援を求める声が多かった。
- ⑤ 取組成果として「障害者の雇用創出ができた」との回答が最も多いが、「地域貢献に

つながった」、「社員の意識向上につながった」、「SDGs や CSR の推進に寄与できた」との回答も上位を占めている。

- ⑥ 取組継続に当たっての現在の課題としても、「収益性の確保（黒字化）」及び「設備投資に要する資金の確保」との回答が多数あった。
- ⑦ 農福連携に取り組んでいる企業では、「先進的な事例へのスタディツアー（現地見学会）の実施」を希望する声が多かった。また、有償無償を問わず「個別相談への対応」を回答した者は全体の約半数を占め、取り組んでいない企業と比較すると高い割合となっている。農福連携に取り組んでいない企業からも、「先進的な事例の紹介（講演会・事例集の作成等）」の要望が多かった。

（２）「企業×農福連携」シンポジウム～一緒に農福連携始めませんか？～の開催

特例子会社等で自ら農福連携等に取り組んでいる企業間のネットワークづくりや、農福連携等への新規参入に関心のある企業に対する情報発信等を行うことを目的として、2025年10月23日（木）13:00～16:30に、「企業×農福連携」シンポジウム～一緒に農福連携始めませんか？～を、対面（会場：3×3Lab Future（東京都千代田区大手町））及びweb配信の併用形式で開催し、会場参加47名、web参加111名の計158名の方の参加があった。（アーカイブ動画は、<https://www.youtube.com/watch?v=tySgBZDz8b8>。また、企業への普及啓発等を目的に、ダイジェスト版動画（<https://youtu.be/egRjWEn0-yA>）を作成した。）。

最初に、「企業による農福連携の取組紹介及びトークセッション」として、農福連携に取り組む特例子会社3社（帝人ソレイユ株式会社、パーソルダイバース株式会社、中電ウイング株式会社）の取組紹介とそれぞれに関係する企業等とのトークセッションを行うとともに、ご登壇いただいた特例子会社3社による「相談会」を行った。

また、事前に農福連携の取組内容を紹介したいと登録した4社からの取組内容のプレゼン、登壇した特例子会社3社に対する個別相談及び農福連携製品の試食・試飲を行った。

さらに、シンポジウムの終了後、参加者に対してアンケート調査を実施し、78名の皆様から以下のような回答を頂いた（詳細は、別添1及び別添2）。

- ① シンポジウムを契機とした農福連携への理解度は、農福連携への理解が「深まった」との回答が9割を超えており、このうち、「とても深まった」が過半数を占めている。
- ② 農福連携に取り組んでいると回答した34者の今後の意向は、「他の農福連携に取り組む事業者と連携するなど、ますます農福連携の取組を広げていきたい」との回答が約半数を占め、次いで「これまでどおり農福連携の取組を続けたい」、「農福連携の取組を拡大していきたい」との回答があった。
- ③ 現在農福連携の取組を行っていない44者は、過半が「農福連携の取組に興味はある」と回答しており、「農福連携の取組に興味があり、検討していきたい」と回答した者と「農福連携の取組を開始したい」と回答した者を合わせると、9割近くの方が肯定的な回答であった。

なお、事業計画書の「成果目標及び効果」においては、企業部会に係る取組への参加企業の担当者等へのアンケート調査により、農福連携の理解度や農福連携の今後の展開等を

把握し、

- ・ 理解度が向上した企業の割合 7 割以上
- ・ 農福連携について興味を持ち、今後取り組んでみたいと考える企業の割合 5 割以上を目指すとしていたが、アンケートにおいて理解度が向上したと回答した企業は 95%であり、前者については目標を上回るものとなっている。

後者については、アンケートにおいて「農福連携の取組に興味があり、検討していきたい」又は「農福連携の取組を開始したい」と回答した企業の割合は 31%であり、目標である 5 割を下回った。一方、「農福連携の取組に興味はある」と回答した企業は 55%となっているが、その理由を見ると、「親会社の業務の撤退で止めたが、今後も機会を探っていきたい。」「間接的なかわりを持ちたい。」や「関心のある面々は要るので、どんな形でもいいので実践したい。」といった今後の取組を示唆するものがあった。(1)の「企業を対象とした農福連携に関するアンケート調査」では、⑦において、農福連携に取り組んでいない企業からは、「先進的な事例の紹介（講演会・事例集の作成等）」や「先進的な事例へのスタディツアー（現地見学会）の実施」の要望が多かったことから、今後、企業が農福連携等に参入する上で参考となる資料の作成やスタディツアーの実施により、「農福連携の取組に興味はある」と回答した企業を更に前向きに持っていくことが重要であると考えられる。

(3) 農福連携等企業部会総会の開催

農福連携等企業部会の 2025 年度の最後の取組として、2026 年 2 月 17 日（火）15:00～16:00 に、農福連携等企業部会の 2025 年度の活動内容と 2026 年度の活動計画等を内容とする総会を、web にて以下のとおり開催した（アーカイブ動画は、<https://x.gd/dc5ra>）。

① 令和 8 年度農福連携等応援コンソーシアム総会への報告内容

以下の報告及び説明があり、事前に頂いた意見・質問はなく、参加者から了承していただいた。

ア 令和 7 年度の活動報告

(1)の企業に対するアンケート調査結果と、(2)の「企業×農福連携」シンポジウム～一緒に農福連携始めませんか～の開催について報告があった。

イ 令和 8 年度の活動計画（案）

企業による農福連携等の取組を推進するため、以下の活動を行うことを説明した。

- ・ 既存の取組事例集や動画、作成する冊子等についての情報発信
- ・ 農福連携等を実践している企業の現地見学を開催し、質疑応答や意見交換等を実施
- ・ 企業が農福連携等に参入する上で参考となる冊子等と動画の作成・公表（実際に企業が農福連携等に新たに参入するに当たって、試行的に伴走支援等を実施し、その結果得られた知見も反映させる。）

② 農福連携実践企業からのコメント

「企業×農福連携」シンポジウムに登壇した農福連携実践企業の皆様（帝人ソレイユ株式会社 取締役社長補佐 鈴木 崇之氏、パーソルダイバーズ株式会社 よこすか・み

うら岬工房グループ マネジャー 岩崎 諭史氏、中電ウイング株式会社 いちごファーム スタッフ課長 近藤 貴博 氏) からコメントを頂いた。

③ 農福連携等応援コンソーシアム会長からのコメント

農福連携等応援コンソーシアムの皆川 芳嗣 会長からコメントを頂いた。

2 農福連携の新たな価値の検討

農福連携と企業との接点は限定的であり、企業側が「農福連携を知るきっかけ」、「参画を検討するきっかけ」を増やす取組が必要であることから、「農福連携の新たな価値」を示すビジネスモデル案について実証を行うことで、モデルが「多くの企業が農福連携に関心を持ち、参画を検討するきっかけ」になるよう課題等を分析・整理した。

実証については、社会福祉法人パステル（栃木県小山市）に協力いただき、農福連携等企業部会会員に加え、851社の企業に対し実証プログラム参加者募集連絡を行ったところ、当日参加者は4名（4組織）となった。

実証プログラムの運営中及び実証プログラム前後での受入側・参加者側等ステークホルダーとの意見交換やヒアリング等の結果も踏まえ、以下のように分析・整理した。

(1) モデルの社会実装に向けた課題の全体像

実証の結果、企業関係者が農福連携の現場を実際に体験することは、農福連携に対する理解や関心を高める上で有効であることが確認された。一方で、モデルの社会実装は、企業側・受入側を増やしていかなければ進まない。そのためには双方の「参画企図を阻む」課題に体系的に対応する必要があることが明らかとなった。

(2) 課題に対する対応方針（企業側）

本実証を通じて、企業が農福連携体験プログラムの導入を検討する際には、意思決定者（主に人事部門・経営者）と、実際の参加者となる一般社員の双方に導入・参加への障壁が存在する。特に、「企業としてのメリットが見えにくい」、「安全・責任面への不安がある」、「導入後の運営負担への懸念」といった理由から、組織的な意思決定に至らないと考えられる。このため、以下のような対応が必要となると考えられる。

- ① 参画メリットの理解促進
- ② 研修モデルと福利厚生モデルの併用
- ③ 安全・責任リスクへの対応
- ④ 参加ハードルの低減

(3) 課題に対する対応方針（受入側）

本実証では、パステル側に広く充実した対応を可能とする体制があったものの、一般的には受入側である社会福祉法人等にとって企業向けプログラムの実施（受け入れ）には一定の負担が伴う。今回のパステルにおいても、継続運営に向けては、「参加者募集や事前調整を担う人材がいない」、「事故・保険・契約対応への不安がある」といった課題が存在することが確認された。このため、以下のような対応が必要となると考えられる。

- ① （受入側の）想定メリットの明確化
- ② プログラム運営ノウハウの見える化

③ 外部支援人材との連携

(4) 受入側・企業側双方の課題に対する対応方針（仲介機能の重要性）

双方にとって、調整業務や事務負担が大きいことが、社会実装を阻む要因になることが本実証においても確認された。このため、仲介機能として、以下のような役割を果たせる存在が社会実装を促進させ得る。

- ① マッチング：企業ニーズと受け入れ先の条件を踏まえた調整
- ② プログラム開発・標準化：研修版・福利厚生版等のメニュー整備
- ③ 契約・請求・保険対応：事務手続きの一元化
- ④ 安全・リスク管理：事故対応方針や行動規範の整備
- ⑤ 効果測定・レポート：企業にプログラム実施成果を可視化して還元

また、仲介機能の候補としては、福利厚生サービス提供企業、JA、観光関係企業、地方自治体等が挙げられ、これらの組織間での連携での機能発揮が最も効果的と考えられる。

3 情報発信

1及び2の取組について、実施前後に、一般社団法人日本農福連携協会のHP、webメディア（ノウフクweb等）や一般社団法人日本経済団体連合会のルートを使うなどして周知を図った。特に、「企業を対象とした農福連携に関するアンケート」の集計結果、「企業×農福連携」シンポジウム～一緒に農福連携始めませんか？～及び「農福連携等企業部会総会」についてのアーカイブ動画を一般社団法人日本農福連携協会のHPに掲載したほか、一般社団法人日本経済団体連合会において「企業×農福連携」シンポジウム～一緒に農福連携始めませんか？～のダイジェスト版動画を放映して、より多くの関係者に興味を持ってもらえるよう働きかけを行った。

II 未来の担い手に対する農福連携の普及啓発

1 農業高校の生徒や農業大学の学生等を対象とした動画と冊子の作成

特別支援学校の生徒の農業分野での就労の促進を目指して、以下のとおり農業大学校と特別支援学校との連携による農業体験を実施するとともに、特別支援学校の生徒が現場実習を経て特例子会社に就職した事例のヒアリングを行い、その内容や効果についての冊子及び動画を作成した。

このうち、農業体験については、三重県立松阪あゆみ特別支援学校 高等部の生徒が三重県農業大学校において、2025年12月15日(月)及び12月22日(月)に、ビオラとパンジーの寄せ植え及びミディトマトの収穫～袋詰めを行った。

また、2025年12月19日(金)に、特別支援学校卒業生、パーソルダイバース株式会社よこすか・みうら岬工房の社員、神奈川県立武山支援学校の教員及びパーソルダイバース株式会社が業務受託している農家に対して行い、特別支援学校の生徒が農業分野での現場実習を経て就労に至った経緯や、受け入れ側である特例子会社の視点等をヒアリングした。

以上の内容を踏まえ、実施内容のほか、農業大学校で特別支援学校の生徒の農業体験を円滑に実施するためのポイントや効果、現場実習の効果や円滑に実施するポイント等を盛り込んだ、

- ① 冊子「特別支援学校の生徒の農業分野での活躍の場を広げるために」（本体は、<https://x.gd/9WYEd>）
- ② 動画「冊子「特別支援学校の生徒の農業分野での活躍の場を広げるために」紹介動画」（動画は、<https://x.gd/7HkSnD>）

を作成した。

未来の担い手に対する農福連携の普及啓発に向けて、冊子「特別支援学校の生徒の農業分野での活躍の場を広げるために」記載事項の農業大学校への普及啓発割合 10 割を達成した（3割以上が目標）。また、農林水産省や一般社団法人日本農福連携協会の HP 等へ掲載し、障害者の農業分野での活躍に係る関係者へ公開と活用に努めた。

2 農福連携のストーリーを伝える冊子の作成

農福連携について具体的なイメージを把握し、その魅力を理解してもらえるよう、農福連携の現場で活躍する障害者・従業員に焦点を当て、農業に関わることで得られた経験や成長、農業への思い、今後の目標等について以下の団体に取材を行い、現場で作業に取り組む様子の写真や動画とともに整理し、農福連携の価値や意義を伝える資料として、以下の資料を作成した。

- ① ストーリー冊子「農福連携がつむぐ みんなの物語」（本体は、<https://x.gd/Zqctv>）及び映像「農福連携がつむぐ みんなの物語」（動画は、<https://youtu.be/gDrS46S3Tqs>）

【取材先】

- ・ AGRIKO FARM PW 桜新町（プレミアムウォーター株式会社）
- ・ NPO 法人ロックファーム京都 就労継続支援 A 型事業所 ロックスターズ
- ・ Home Base
- ・ ハーブ農園ペザン
- ・ 合同会社情熱家 就労継続支援 B 型事業所 ちょこっと（大隅半島ノウフクコンソーシアム会員）
- ・ 株式会社ウィズファーム 就労継続支援 B 型事業所 ウィズユー
- ・ 社会福祉法人ゆうゆう「Social Care Farm 野布瀬農園」
- ・ 社会医療法人みどり会 就労継続支援 B 型事業所 さんさんグリーン

ストーリー冊子及び映像は、農福連携の普及啓発を目的として開催された「ノウフクの日記念イベント」において配布及び上映を行い、来場者に対して農福連携の取組や当事者の声を伝える資料として活用した。

- ② 農福連携実践事業者に関する紹介動画（動画のロングバージョンは、<https://youtu.be/9NnDrjVLstU>、<https://youtu.be/0v-Uh3s4HgM>、<https://youtu.be/6Hi7bjT2Y9E>、ショートバージョンは、<https://youtu.be/CJnvSk2iNfg>、<https://youtu.be/BcCWaNSZ8Yk>、https://youtu.be/_-9RgwwHsI4）

【取材先】

- ・ 安芸市農福連携研究会

- ・ 埼玉県立特別支援学校羽生ふじ高等学園
- ・ 埼玉福興株式会社

6月26日に首相官邸で開催された農福連携等推進会議において上映し、関係閣僚等に紹介した。首相官邸のホームページに掲載して、広く一般の方々にも視聴していただけるようにし、農福連携に対する理解促進を図った。

- ③ 農福連携に取り組む若手農業者に関する動画（動画は、<https://youtu.be/7CqYzIR-Cr4>、<https://youtu.be/YipPtaXEbWc>、https://youtu.be/6Uul_fAcjoY）

【取材先】

- ・ ロックファーム京都株式会社
- ・ Home Base
- ・ 株式会社ポタジェ

一般社団法人日本農福連携協会の公式YouTubeチャンネルに掲載するとともに、農福連携等応援コンソーシアム会員、日本農福連携協会会員をはじめ、広く周知し、未来の担い手への農福連携への参入の動機づけを図った。

3 農福連携について若手農業者が語るセミナーの実施

11月29日の「ノウフクの日」に合わせ、特に今後農福連携に取り組むであろう若手農業者に対して、農福連携の意義や具体的な取組を広く発信するとともに、関係者の理解の促進等を目的として、2025年12月1日（月）13:00~17:00に、「ノウフクの日記念イベント2025 11月29日はノウフクの日！～聞いて、知って、食べて農福連携～」を、会場参加（ベルサール虎ノ門（東京都港区））及びオンライン配信によるハイブリット形式で開催した。参加者は420名（現地参加101名、オンライン参加312名、メディア参加7名）であった（アーカイブ動画は、<https://x.gd/B0kGi>）。

イベントでは、若手農業者（ロックファーム京都株式会社 河村 嶺 氏、Home Base 畠 一希 氏、株式会社ポタジェ 代表取締役 澤邊 友彦 氏）による講演・トークセッション、地域協議会・ユニバーサル農園に関係する者（安芸市農福連携研究会 公文 一也 氏、ノウフクコンソーシアム東日本 会長 森下 博紀 氏、社会福祉法人ゆうゆう 理事長 大原 祐介 氏）による講演・トークセッションの後、特別映像「農福連携がつむぐ みんなの物語」を上映し、農福連携の現場で活躍する当事者の声を紹介した（動画は、<https://youtu.be/gDrS46S3Tqs>）を上映し、就労継続支援 B 型事業所さんさんグリーンの盲ろうトライアスリートの中田 鈴子氏による講演を行った。

また、参加者には、イベント終了後に、アンケートを実施し、94名の皆様から回答を頂いた。講演・ステージイベントの充実度は平均4.3（5段階評価）、農福連携への理解度が深まったとの評価も平均4.2と高評価を得た。

4 ノウフク交流会の開催

農福連携の取組の加速化に向けて、農福連携に先進的に取り組んでいる5団体（社会福祉

法人青葉仁会、埼玉県立特別支援学校羽生ふじ高等学園、株式会社ココトモファーム、NPO 法人熊本福祉会、株式会社ウィズファーム)の代表者、障害者等が、生産した農福連携商品等を紹介しつつ、官房長官や関係省庁(法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省)の大臣等の政府関係者と現場での活躍等について懇談する「ノウフク交流会」を、以下のとおり、2026年1月9日(金)16:30~17:00に、首相官邸2階大ホールにおいて開催した。

官房長官のご挨拶の後、農福連携に先進的に取り組んでいる5団体を代表して、株式会社ココトモファーム(「ノウフク・アワード2025」グランプリ受賞)の代表取締役からご挨拶があった。出席者が集合して、記念撮影を行い、各団体のテーブルにおいてそれぞれ交流を行った。続いて、法務大臣、文部科学大臣政務官、厚生労働大臣、農林水産大臣の順にご挨拶を頂き、閉会した。

交流会の様子は、SNS等で幅広く周知し、これから農業を志す者や若手農業者が農福連携に関心を持つきっかけにもなるようにした。また、動画(<https://youtu.be/QN9EwGj81gg>)も作成・公開し、広く周知に努めた。

Ⅲ 農業経営体や障害者就労施設に対する農福連携の普及啓発

1 農福連携初心者向けセミナー

農福連携に取り組んでいなかったり、取り組んでいてもまだ間もなかったりする者を主な対象に、今後の農福連携の適切な取組に資するよう、農福連携の現状と成果、農福連携に取り組んでいる事業者等からの事例紹介等を内容とするセミナーを、オンラインで以下のとおり開催した。

(1) 農業者向け農福連携セミナー

農業経営における労働力不足の解消や経営の多角化に関心を持つ農業者を対象に、農福連携の基礎知識や導入のメリットを周知し、取組の第一歩を後押しする趣旨から、2025年10月2日(木)10:30~12:00に、農業者向け農福連携セミナー「農業の困りごとを解決する“ノウフク”という選択肢」を、オンライン(ZOOMウェビナー)にて開催した。対象者は全国の農業関係者等で、331名の申込みがあった。

セミナーでは、以下の2名の方から講演をしていただいた。

① 株式会社 菜々屋 代表取締役 松原 克浩 氏

「ノウフクは経営の柱になる ~障がいのある人とともに歩む農業の実践~」

② 株式会社 バラの学校(ナカイローズファーム) 専務取締役 中井 貴宏 氏

「バラでつなぐ農と福祉と地域 ~“誰もが誇れるしごと”を花ひらかせる~」

また、参加者には、セミナー終了後に、アンケートを実施し、75名の皆様から回答を頂き、「(農福連携に)取り組みたい」と回答した者が80%となった。

(2) 福祉関係者向け農福連携セミナー

農業分野への就労支援に初めて取り組む、又は関心を持つ福祉事業所等を対象に、農作業を通じた利用者の工賃向上や職域拡大の具体的な手法を提示し、農福連携への参入を促進する趣旨から、2025年11月13日(木)10:30~12:15に、福祉関係者向けセミナー「“農”という選択肢 ~就労支援の幅が広がる農福連携入門~」をオンライン(ZOOMウェビナー)にて開催した。対象者は全国の福祉関係者等で、295名の申込みがあった。

セミナーでは、以下の2名の方から講演をしていただいた。

- ① 一般社団法人 THE CHALLENGED 代表理事 山内 朋子 氏
「福祉が地域インフラになる～農業経営とつながる仕組みづくり～」
- ② 株式会社ココトモファーム 代表取締役 齋藤 秀一 氏
「まちが一緒に育つ農福連携～共に働き、共に創る“ココトモ”モデル～」

また、参加者には、セミナー終了後に、アンケートを実施し、89名の皆様から回答を頂き、「(農福連携に) 取り組みたい」と回答した者が88%となった。

2 農福連携交付金活用セミナー

農福連携の基盤整備や事業拡大を検討している農業者・福祉事業所等を対象に、国の交付金制度の概要や具体的な活用方法を周知し、取組の着実な実施と経営の安定化を支援する趣旨から、2026年1月26日(月)10:00～11:45に、「農福連携交付金活用セミナー」を、オンライン(ZOOM ウェビナー)にて開催した。対象者は交付金活用を検討する関係者等で、452名の申込みがあった。

セミナーでは、以下の2名の方から講演をしていただいた。

- ① 合同会社竹内農園 代表社員 竹内 巧 氏
- ② ぽかぽかワークス(株式会社ウィンパートナーズ) 代表 工藤 勉 氏

また、参加者には、セミナー終了後に、アンケートを実施し、129名の皆様から回答を頂き、内容に関する理解度については、「よく理解できた・ある程度理解できた」と回答した者が95%となった。また、農福連携の「取組への意欲が増した」と回答した者が50%、「取組への意欲がやや増した」と回答した者が33%となった。

3 農福連携技術支援者ステップアップ研修

農福連携技術支援者及び行政機関を主な対象に、現場課題の解決に向けた専門性の向上とネットワーク構築を目的として、2026年1月30日(金)10:00～17:00に、「農福連携技術支援者ステップアップ研修」を開催した。対面(会場:防災士研修センター(東京都千代田区九段南))とオンラインのハイブリッド形式で実施し、163名(対面24名、オンライン参加139名)の申込みがあった。40都道府県から申込みがあり、東京都(11件)、埼玉県(10件)、新潟県(9件)が上位であった。

研修では、まず、関係省庁から施策説明を頂き、以下の皆様から事例発表を頂いた。

- ① わっこ谷の山福農林舎 代表 和栗 剛 氏
- ② 湘南NPOサポートセンター 理事長 坂田 美保子 氏
- ③ 藤沢市民活動推進機構 理事長 手塚 明美 氏
- ④ 安芸市農福連携研究会 公文 一也 氏

続いて、兵庫県立大学 客員教授 豊田 正博 氏並びに農林水産省農林水産政策研究所 小柴 有理江 氏及び中本英里 氏から説明があった後、「農福連携技術支援者からの質問への回答」をテーマにパネルディスカッションを行った。

また、参加者には、研修終了後に、アンケートを実施し、46名の皆様から回答を頂き、農福連携の理解度が「向上した・やや向上した」と回答した者が98%となった。

事業計画書の「成果目標及び効果」においては、以下の2点を目指すとしていたが、アンケート結果（前者 87%、後者 90%）はいずれもこれを上回るものとなっている。

- ・ 理解度が向上した者の割合 7 割以上
- ・ 農福連携について興味を持ち、今後取り組んでみたいと考える者の割合 6 割以上

IV 農業経営体及び障害者就労施設の農福連携の推進に向けた取組

1 作業別・作業難易度別の標準モデルの作成

ミニトマト及び葉物野菜（土耕・水耕）の3品目について、農福連携の現場における障害者の作業参画実態を整理し、作業別・難易度別に体系化した標準モデルを作成することで、双方が共通認識のもとで検討・計画を行うための実務的な基礎資料を整備した。

作成は、兵庫県立大学 客員教授 豊田 正博 氏の執筆により行い、現場実態を的確に反映することを目的として、現場写真の撮影、現場作業工程の詳細確認及び関係者ヒアリングを行った。

構成は、各品目の冒頭に「作業難易度一覧表」を掲載し、作業工程及び難易度区分を俯瞰的に把握できる構成とした。続くページでは、各作業工程の詳細説明、難易度分類の根拠、作業上の留意点等を整理し、実務において活用可能な内容とした。また、資料の中で、障害者の作業を容易にする治具に関する記載も行った（本体は、<https://x.gd/uWSyS>）。

2 農作業を容易にする工夫の事例調査

スマート農業技術の導入により作業効率化や作業負担の軽減を図りながら農福連携を実践している事例（有限会社あわら農楽ファーム（福井県あわら市））を対象に取材を行い、農作業を容易にする工夫や作業環境整備の方法について整理を行った。

取材では、経営理念、スマート農業導入の背景、作業効率化の取組、障害者の作業参加の状況等について調査を行い、それをもとに、スマート農業導入の概要、作業効率化のための工夫、農福連携の具体的取組内容、作業内容及び障害者の関与状況等の観点で整理を行った。

以上の内容を「農福連携×スマート農業」の先進事例として整理し、WEB 掲載用 PDF 資料として3ページに取りまとめた（本体は、<https://x.gd/yRDNW>）。

3 有機農業における農福連携の事例調査

有機農業、大規模経営やスマート農業と農福連携を両立させている先進的な事例を取材・整理して、資料として可視化し、農業法人経営者等が農福連携を検討する際の実践的な参考資料を整備した。

先進的に農福連携を実践している農業経営体（株式会社アグリーンハート（青森県黒石市））を対象に、現地訪問及びヒアリングを実施して、経営理念、農福連携の具体的手法、経営面での工夫・成果、今後の展望等についてヒアリングを行い、2ページに整理した。写真、図表、代表者コメント等を盛り込み、視覚的にも理解しやすい構成とした（本体は、<https://x.gd/4Yo93>）。